



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,123	△4.6	△583	ー	△598	ー	△400	ー
28年3月期第2四半期	4,319	△7.5	△414	ー	△391	ー	△152	ー

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △566百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 △130百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△18.66	ー
28年3月期第2四半期	△7.11	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	15,716	9,077	57.8	423.28
28年3月期	19,015	9,854	51.8	459.51

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,077百万円 28年3月期 9,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
29年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,190	5.2	1,230	0.9	1,254	4.7	812	△51.2	37.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	21,479,844株	28年3月期	21,479,844株
29年3月期2Q	34,437株	28年3月期	34,437株
29年3月期2Q	21,445,407株	28年3月期2Q	21,446,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済減速の影響から輸出・生産面に鈍さが見られるものの、高水準な企業収益や個人消費の底堅さなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループとしては、当年度が最終年度となる中期経営計画に基づく成長戦略の実行により、引き続き業容の拡大ならびに企業体質の強化に努めて参りました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績については、受注高は、グループ全体で86億25百万円（前年同期比13.1%増）と前年同期比で増加となりました。この増加の主な要因は、水道施設向けの更新・改修工事ならびにメンテナンス工事が増加したことによります。

売上高については、グループ全体で41億23百万円（前年同期比4.6%減）と前年同期比で減少となりました。この減少の主な要因は、主力の上下水道事業において前期比で完工工事が減少したことによります。

損益の状況については、前年同期比で売上高減少に伴う売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は5億83百万円（前年同期は営業損失4億14百万円）、経常損失は5億98百万円（前年同期は経常損失3億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億0百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて32億99百万円減少し、157億16百万円となっております。主な要因としては、前期末の売上債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が47億14百万円の減少となる一方、上記債権の回収により現金及び預金ならびに預け金の合計額が10億82百万円、仕掛品が2億38百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べて25億22百万円減少し、66億39百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が33億0百万円、納税に伴い未払法人税等が2億53百万円の減少となる一方、流動負債のその他が10億14百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ7億77百万円減少し、90億77百万円となっております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が6億11百万円、為替換算調整勘定が1億79百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には64億35百万円（前期末比20.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して12億48百万円増加し、13億22百万円の収入となりました。主な要因としては、売上債権の減少による収入47億14百万円及び前受金の増加による収入11億91百万円があった一方、仕入債務の減少による支出33億0百万円、たな卸資産の増加による支出2億33百万円、税金等調整前四半期純損失5億98百万円、未払消費税等の支出2億31百万円があったこと等によるものです。なお、当社グループにおいては、プラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億37百万円減少し、30百万円の支出となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出21百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して62百万円減少し、2億15百万円の支出となりました。主な要因としては、配当金の支払額2億14百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想(連結・個別)につきましては、平成28年5月10日付公表の予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,186	2,967
預け金	2,178	3,478
受取手形及び売掛金	7,326	2,612
商品及び製品	7	6
販売用不動産	32	31
仕掛品	195	433
原材料	315	313
その他	1,155	1,454
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	14,380	11,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,054	1,039
機械装置及び運搬具(純額)	25	24
土地	858	858
その他(純額)	30	27
有形固定資産合計	1,968	1,950
無形固定資産	147	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,592
その他	787	763
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,518	2,355
固定資産合計	4,635	4,434
資産合計	19,015	15,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,629	1,328
未払法人税等	293	39
引当金	247	217
その他	1,618	2,633
流動負債合計	6,789	4,218
固定負債		
退職給付に係る負債	2,331	2,369
引当金	38	47
その他	2	2
固定負債合計	2,372	2,420
負債合計	9,161	6,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,290	5,679
自己株式	△8	△8
株主資本合計	9,766	9,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	149
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	280	100
退職給付に係る調整累計額	△345	△327
その他の包括利益累計額合計	87	△78
純資産合計	9,854	9,077
負債純資産合計	19,015	15,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,319	4,123
売上原価	3,651	3,570
売上総利益	667	552
販売費及び一般管理費	1,082	1,135
営業損失(△)	△414	△583
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	2	32
その他	7	2
営業外収益合計	33	49
営業外費用		
支払保証料	10	11
為替差損	—	52
その他	0	0
営業外費用合計	10	63
経常損失(△)	△391	△598
特別損失		
固定資産廃棄損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△399	△598
法人税等	△247	△197
四半期純損失(△)	△152	△400
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152	△400



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△152	△400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△179
その他の包括利益合計	21	△166
四半期包括利益	△130	△566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130	△566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△399	△598
減価償却費	43	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△9
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	56
受取利息及び受取配当金	△24	△14
為替差損益(△は益)	0	47
持分法による投資損益(△は益)	△2	△32
売上債権の増減額(△は増加)	3,106	4,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,242	△3,300
前受金の増減額(△は減少)	931	1,191
未収消費税等の増減額(△は増加)	265	△56
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68	△231
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△128	△67
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23	48
その他	△7	16
小計	114	1,592
利息及び配当金の受取額	36	7
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△84	△279
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	1,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△69	△21
無形固定資産の取得による支出	△19	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の償還による収入	500	—
貸付金の回収による収入	3	3
敷金の差入による支出	△2	△1
敷金の回収による収入	1	6
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	407	△30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2	△0
配当金の支払額	△150	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328	1,076
現金及び現金同等物の期首残高	5,436	5,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,765	6,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。